

会社説明会資料



MONEX

マネックス証券株式会社

2000年8月22日

■ 会社概要

- 代表取締役社長 松本 大
- 資本金 6,101,264千円 (2000年8月4日)
- 主要株主
ソニー株式会社
松本 大
鈴木幸一
株式会社インターネットイニシアティブ
J. P. Morgan Malaysia Ltd.
株式会社リクルート
- 設立年月日 1999年4月5日
- 本店所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目

■事業内容

- インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および
取次業務
- 元引受業務
- 広告取扱業

Financial Summary (1)

(千円)

| | 2000年3月期 | 2001年3月期 第一四半期 |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 営業収益 | 691,467 | 647,370 |
| 1.受入手数料 | 664,210 | 637,189 |
| 委託手数料 | 577,081 | 587,048 |
| 引受・売出手数料 | | 5,760 |
| 募集・売出の取扱手数料 | 82,063 | 36,478 |
| その他 | 5,065 | 7,901 |
| 2.その他の役務収益 | 21,174 | 8,564 |
| 広告料収入 | 21,174 | 8,564 |
| 3.金融収益 | 6,191 | 1,605 |
| 4.売買等損益 | -109 | |
| 営業費用 | 1,461,024 | 848,417 |
| 1. 販売費及び一般管理費 | 1,460,947 | 848,417 |
| 2. 金融費用 | 77 | 0 |
| 営業損失 | 769,556 | 201,046 |
| 経常損失 | 794,923 | 243,734 |
| 当期純損失 | 807,024 | 257,062 |

Financial Summary (2)

(千円)

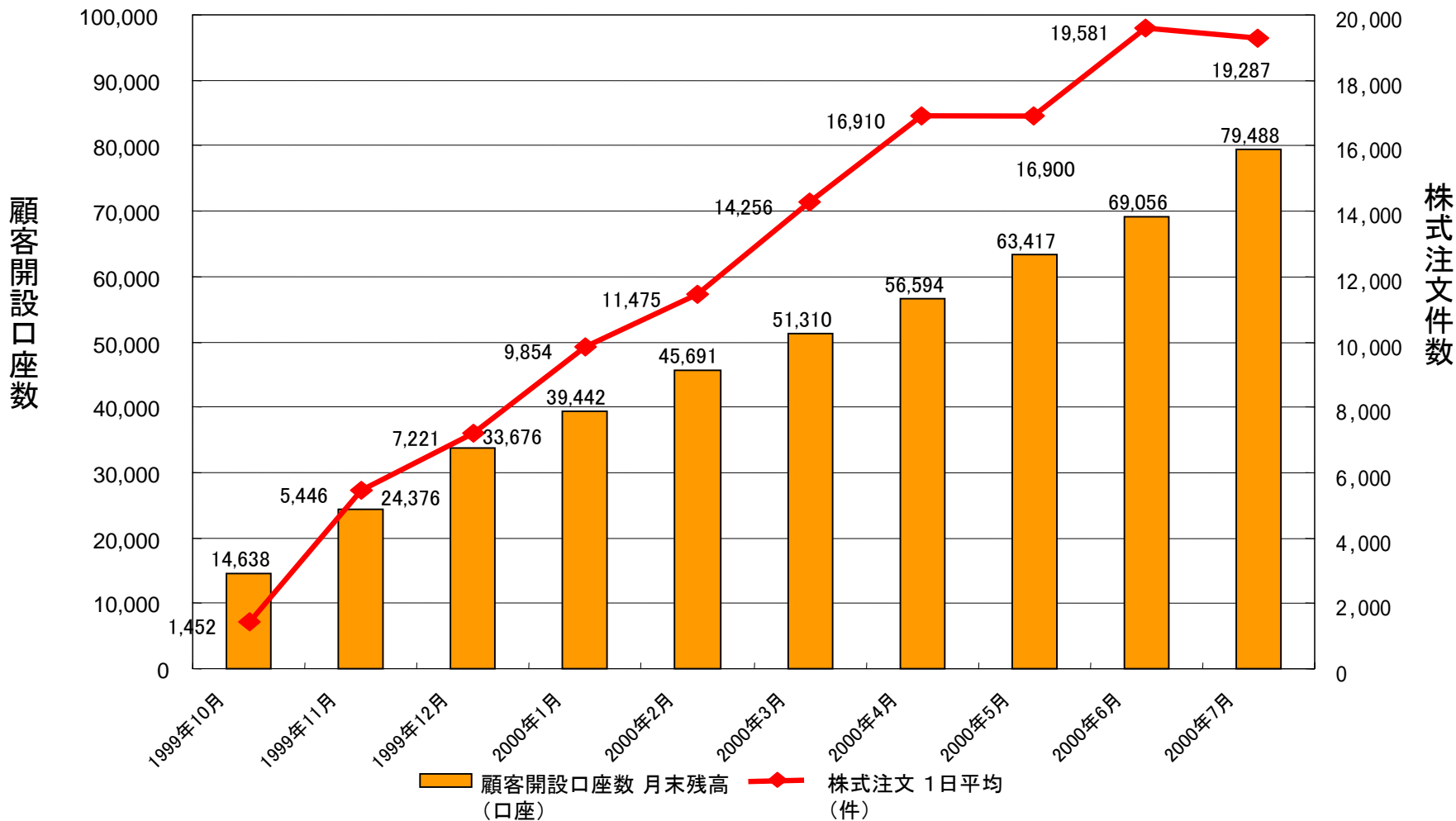
| | 2000年3月期 | 2001年3月期 第一四半期 |
|-------------|------------------|-------------------|
| 流動資産 | 5,156,082 | 5,423,793 |
| 固定資産 | 537,642 | 536,195 |
| 資産合計 | 5,693,724 | 5,959,989 |
| 流動負債 | 1,263,346 | 1,772,486 |
| 特別法上の準備金 | 10,752 | 23,675 |
| 負債合計 | 1,274,099 | 1,796,161 |
| 資本金 | 3,550,000 | 3,551,264 |
| 資本準備金 | 1,676,650 | 1,676,650 |
| 欠損金 | 807,024 | 1,064,086 |
| 資本合計 | 4,419,625 | 4,163,827 |

受入手数料の内訳

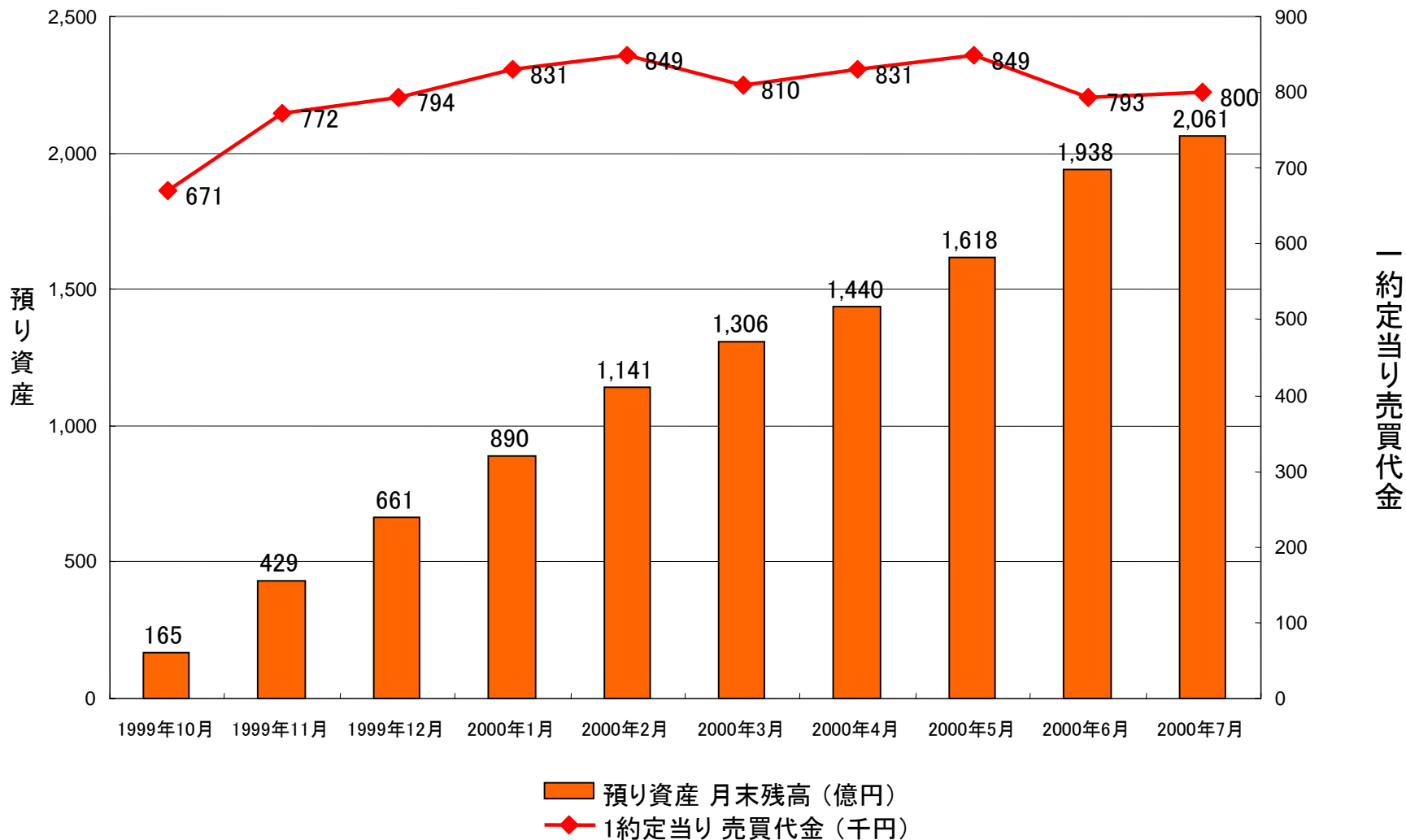
(単位：百万円)

| | 2000年3月期 通期 | | 2001年3月期 第一四半期 | |
|------|----------------|----------|-------------------|----------|
| 株式委託 | 577 | (86.9%) | 587 | (92.1%) |
| 投資信託 | 82 | (12.5%) | 41 | (6.5%) |
| 株式引受 | — | (—) | 5 | (0.9%) |
| その他 | 4 | (0.6%) | 3 | (0.5%) |
| 合計 | 664 | (100.0%) | 637 | (100.0%) |

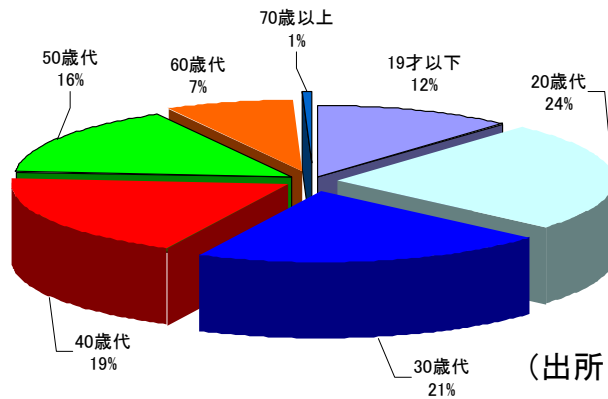
顧客開設口座数と株式注文件数の推移 (2000年7月まで)



預かり資産と株式一約定当り売買代金の推移(2000年7月まで)



インターネットユーザーの年齢別構成比



(出所: Access Media International, 2000)

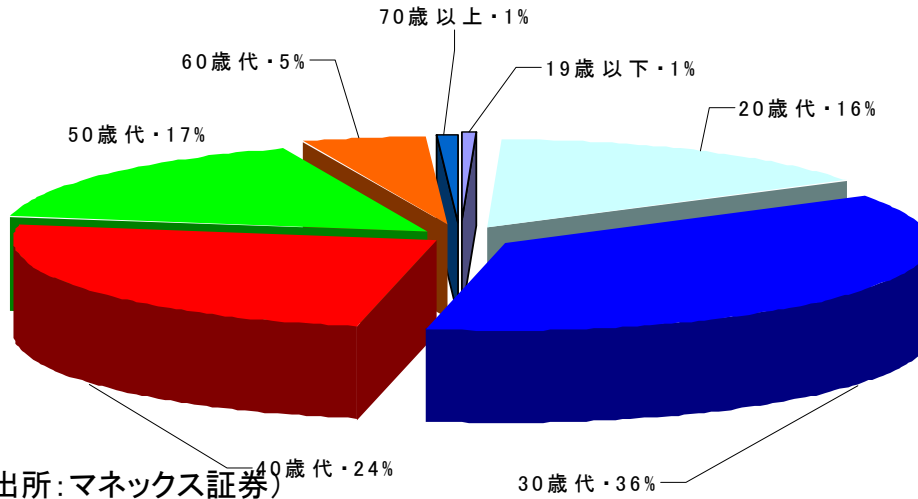
顧客層

■ インターネットユーザー層と合致

■ 活発な取引

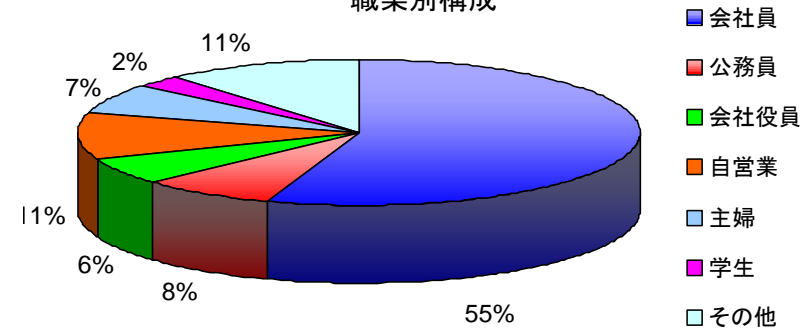
1日の注文の60%以上が夕方から朝にかけてのもの。

マネックス顧客の年齢別構成比

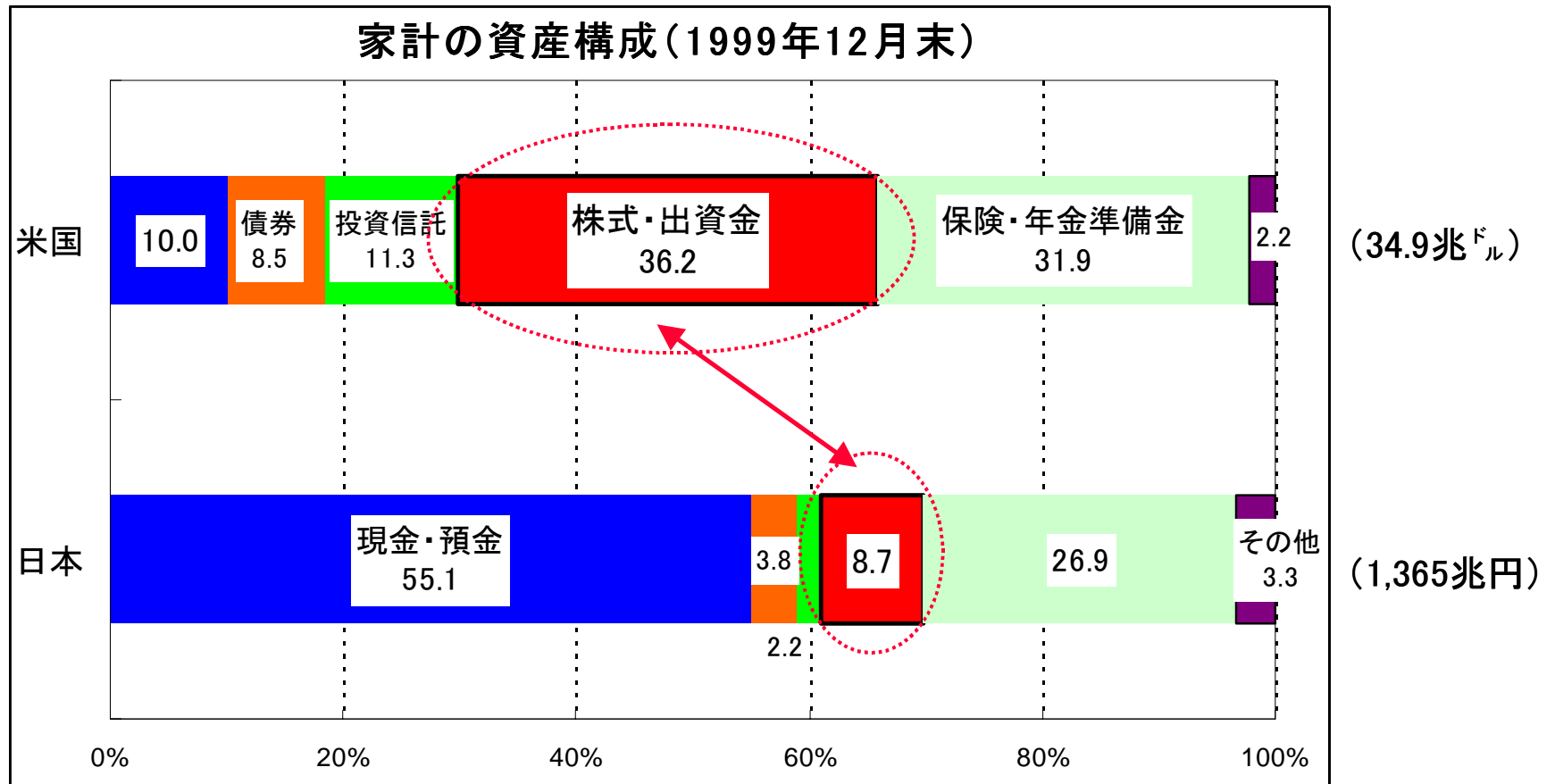


(出所: マネックス証券)

職業別構成

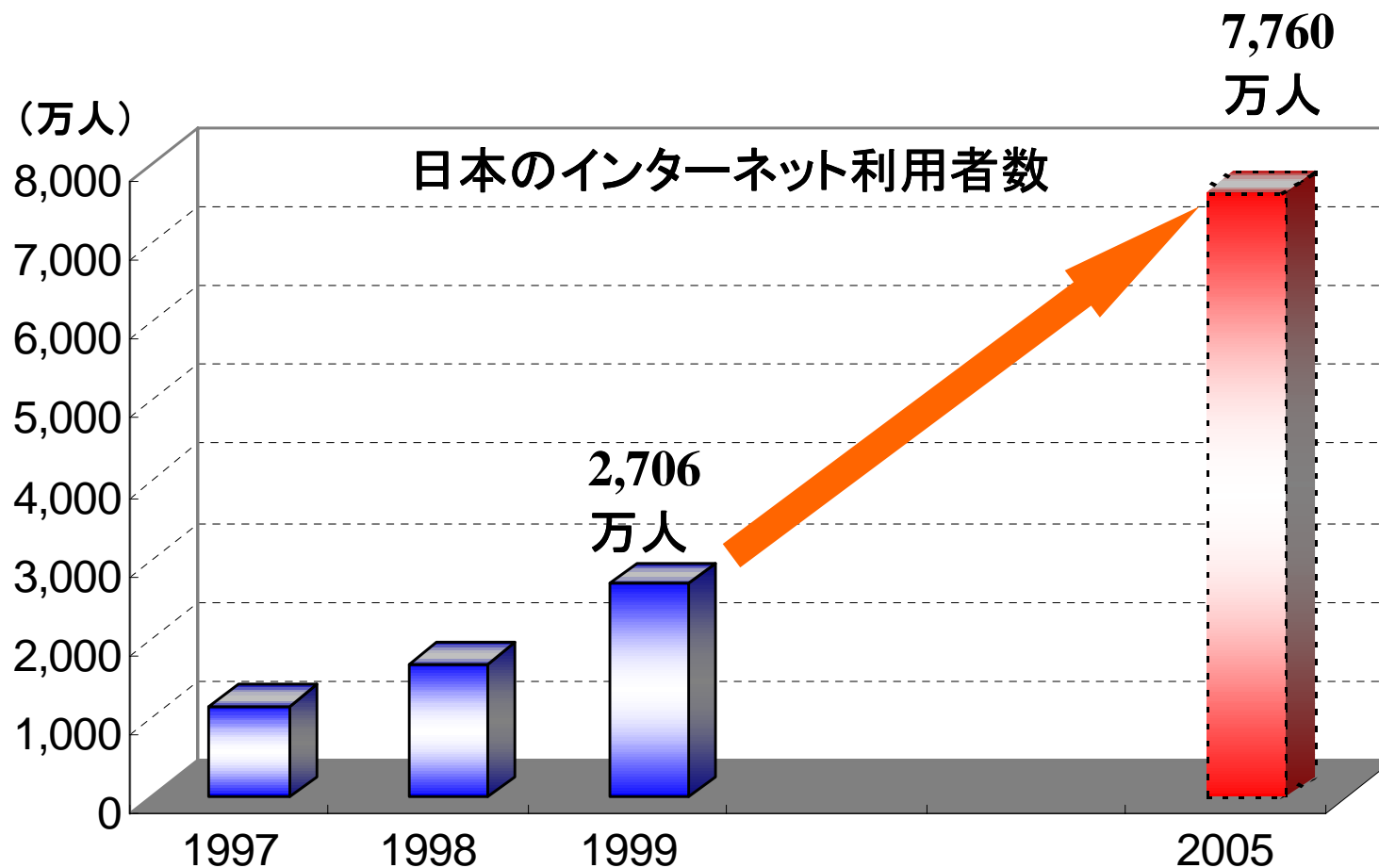


1. 直間比率の変動 ⇨ 個人の直接有価証券投資比率は上昇



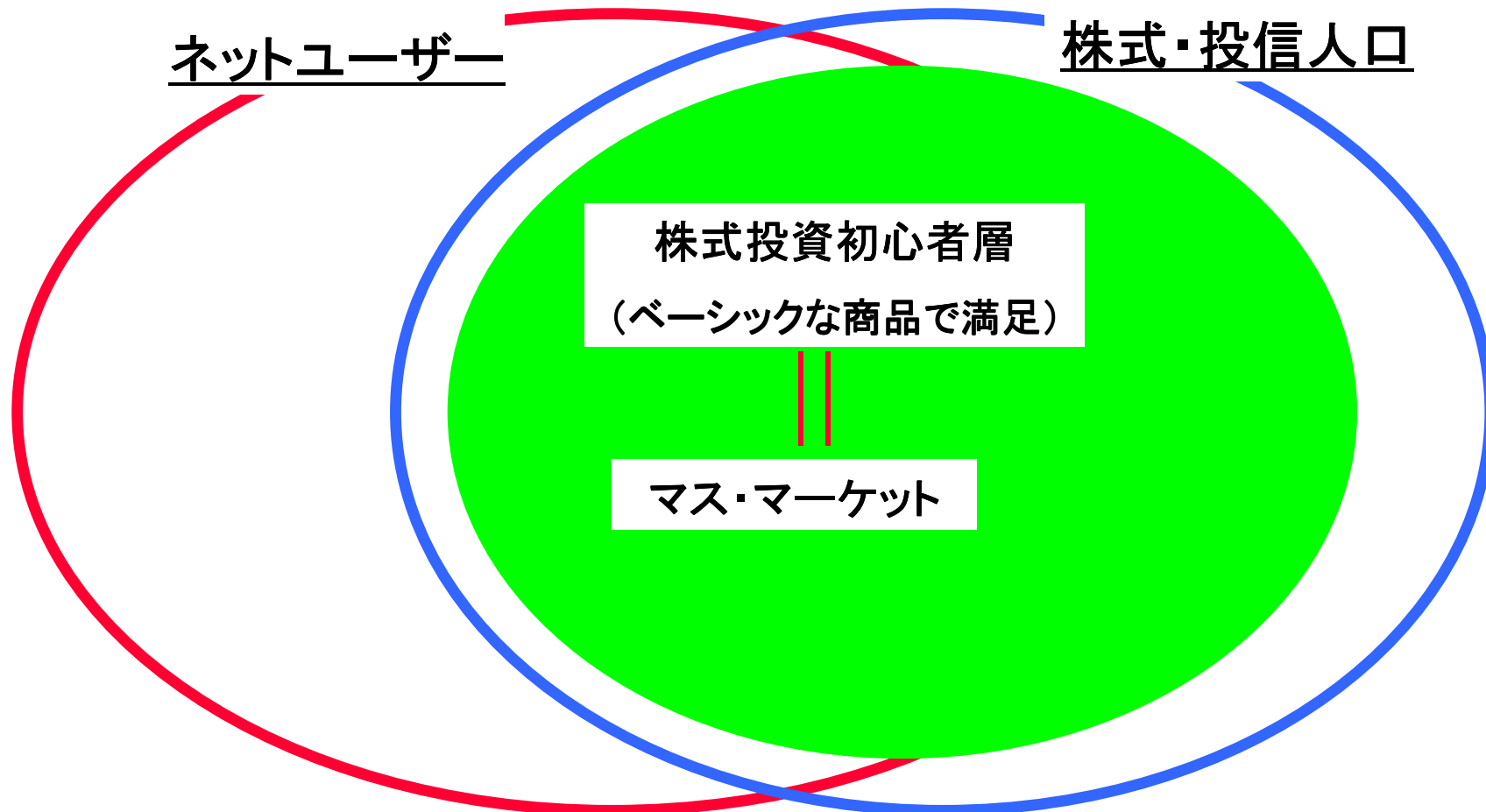
(出所: 日本銀行)

2. インターネット人口の膨張 ⇒ 7000万ユーザーへ



(出所:通信白書平成12年版)

マネックスは、マス・マーケットをターゲットとします



1. ネットを使うマス・リテールをターゲットとし、低コストで基本商品を生供給

- 店舗を持たない
- コールセンターは補完的・限定的な役割
- あくまでもインターネット中心(現状98%)の取引
- 広告宣伝費をできるだけ抑える
- 外国株の取扱い・信用取引は当面取り扱わない

2. 稼働率を高く維持する

- プル・マーケティングの実施

1. 投信

- 厳選されたセレクトショップ(むやみに本数を増やさない)
- 顧客の中長期資産形成のための商品を提供
- マネックス専用のファンドを提供
 - 低い手数料による販売を実現

投信

ザ・ファンド@マネックス (専用ファンド) 順調なスタート

純資産額

2000年7月26日設定時 1,330百万円

2000年8月17日 現在 1,986百万円

(出所:S&Pアイフィス社)

バンガード・グループのインデックスファンド販売開始(2000年8月)

スモールキャップ・インデックス・ファンド

日本での代行機関

2. ネットIPO

多くのインターネットユーザーに支えられたオンライン証券として、
「**優良銘柄を顧客に公平に配分する**」

- ・ IT、インターネット、通信、メディア関連銘柄中心の引受
- ・ 完全**前受金制**によるブックビルディング
- ・ **完全抽選方式**によるアロケーション
顧客平等主義。

Net IPO販売団の結成

公募株数15万株の約半数にあたる8万株をオンライン証券で販売

上場前に無額面化・株主割当増資により投資単位を下げる。

意義・目的

幅広くの個人投資家へアクセス。これまで一部の人に限られていた新規公開株を広く、アクセス。新規公開株を身近なものに。

『資本市場の民主化に挑戦』

実績

個人株主を中心に約18,000人の新しい株主が誕生

収益の拡大

- 口座数は従来通りの直線的な伸びを予測
- *iモード対応開始*

株式:

- 稼働率(注文率)・約定率は市場環境に変動はあるが概ね安定的に推移

投信:

- ザ・ファンド@マネックスを基幹ファンドとして順調に残高増加の見込み

引受等:

- 当社の販売を含めてすでに、引受・販売で数件の実績
- 増資後の自己資本充実によりビジネスの拡大が可能になる

低コスト構造の維持

- 東証直結により、支払い手数料が減少
 プロフィットマージンを上げるシステム投資
- 広告宣伝費は低めに抑える
- 大幅な人員増加は見込んでいない（2000年6月末 45名）

→ 2001年3月期で経常利益の黒字化を予測

1. アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を頂戴し、マネックスの経営に反映。

2. オリエンテーション・コミティの開催

顧客主義に基づき、四半期に一度、顧客の代表者からの意見を吸い上げ、今後のサービス拡充に反映。

3. ディスクロージャー・ポリシーの開示

決算関連資料に限らずシステム障害情報等も開示